

AZEC等にかかる最近の動向について

2026年7月 イノベーション・環境局 GXグループ 地球環境対策室

- 
1. GXについて
 2. AZECについて
 3. POWERR Asiaについて

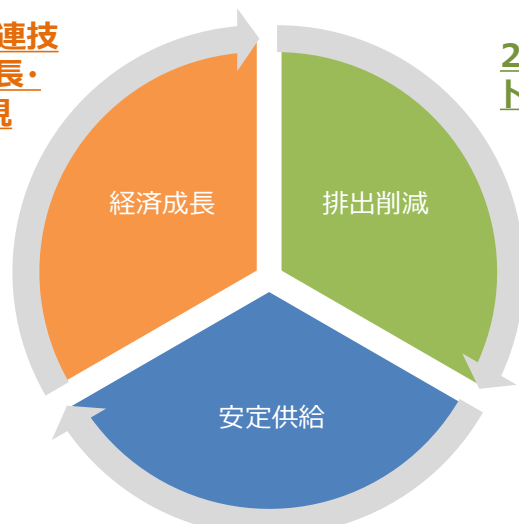
- 
- 1.GXについて**
 - 2.AZECについて
 - 3.POWERR Asiaについて

GXについて

- GXは、「**エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素**」の3つを同時追求する取組。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ議論を開始。「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。
- 「GX経済移行債」を活用した**20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずることにより、150兆円超の官民GX投資の実現**を目指していく。

GXの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**



2050年カーボンニュートラル等の国際公約

- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

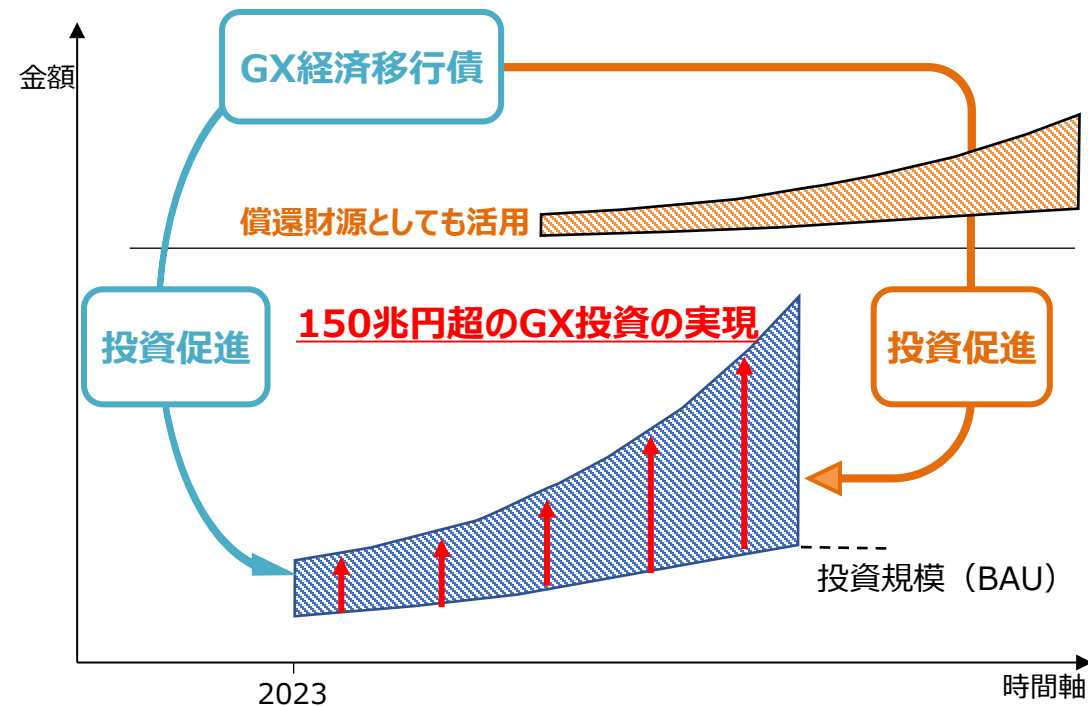
成長志向型カーボンプライシング

<カーボンプライシング>

- ・化石燃料賦課金（28年度～）
- ・発電事業者への有償オークション（33年度～）

※排出量取引市場の本格稼働（26年度～）

※GX経済移行債は2050年度までに償還

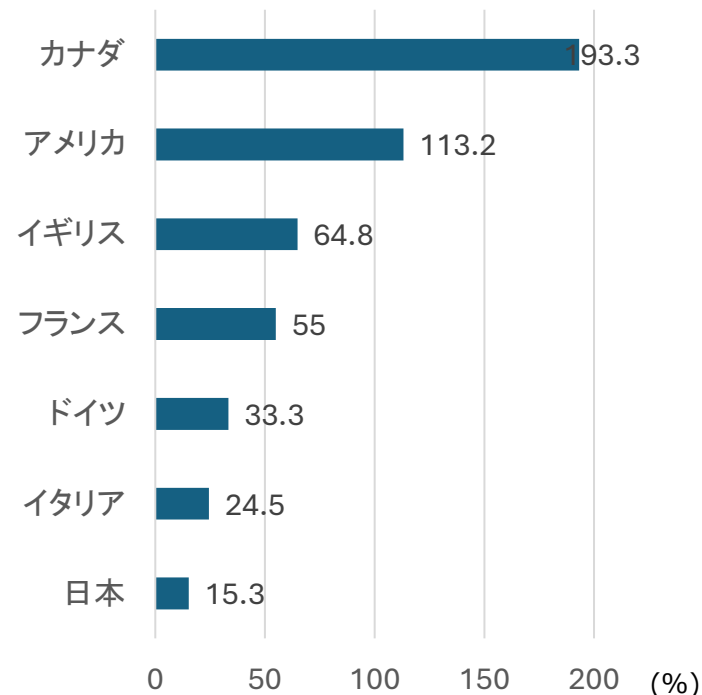


危機管理投資としての「資源・エネルギー安全保障・GX」

- エネルギー自給率がG7諸国最低水準であり、中東からの原油輸入に大きく依存する我が国にとって「エネルギー安定供給強化」は急務。各国でも動きが加速する中で、脱炭素電源拡大等のGX投資は「危機管理投資」そのもの。
- 加えて、グローバルで「脱炭素」を軸にした新たなサプライチェーンの構築・製品の差別化が着実に進みつつあり、この流れに取り残されると今後のグローバルな経済活動の基盤を失う恐れ。
- 中東情勢に伴いエネルギー危機が顕在化した今こそ、「危機管理投資」としてのGX投資の重要性が増している。

エネルギーの自給自足

- 我が国のエネルギー自給率はG7諸国で最低水準



(出所) IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字

各国での対応の加速

- 各国とも、アクセス可能な化石資源 + 脱炭素電源で「エネルギー安定供給」を強化



- 安全保障の観点より洋上風力の開発を再加速

ハンブルク宣言で洋上風力100GW導入へ連携
英国は洋上風力8.4GWのプロジェクト支援決定



- 国産化石エネルギーを政策的には活用しつつも、市場ベースでは再エネの導入は着実に進展

米国の26年度の電源新設は86GW、内訳は再エネ/蓄電池:80GW、天然ガス:6GWの見通し

(出所) U.S. Energy Information Administration, [Preliminary Monthly Electric Generator Inventory](#), December 2025



- 電力需要増を再エネ/石炭火力新設で対応

中国の電源別総発電量 (単位千TWh)



(出所) IEA Monthly Electricity Statisticsを基に経済産業省作成

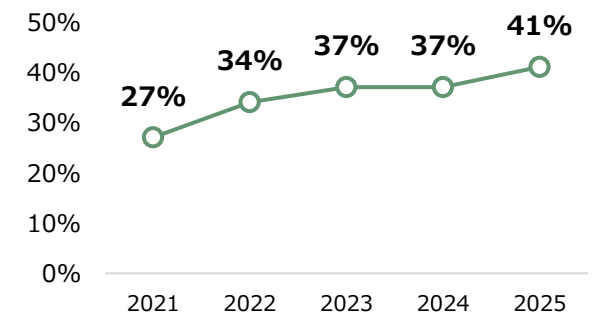
グローバルによる脱炭素SC構築の動き

- 民間企業もサプライヤーへの環境要件を厳格化

【サプライヤーへの環境要件の例】

Micro soft	● 主要サプライヤーには、2030年までにMicrosoft向け製品の製造工程での使用電力を100%脱炭素化すること等を要求
Apple	● 直接取引先サプライヤーには、Apple製品製造時の使用電力を2030年までに100%再エネとすること等を要求

【サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業の割合】



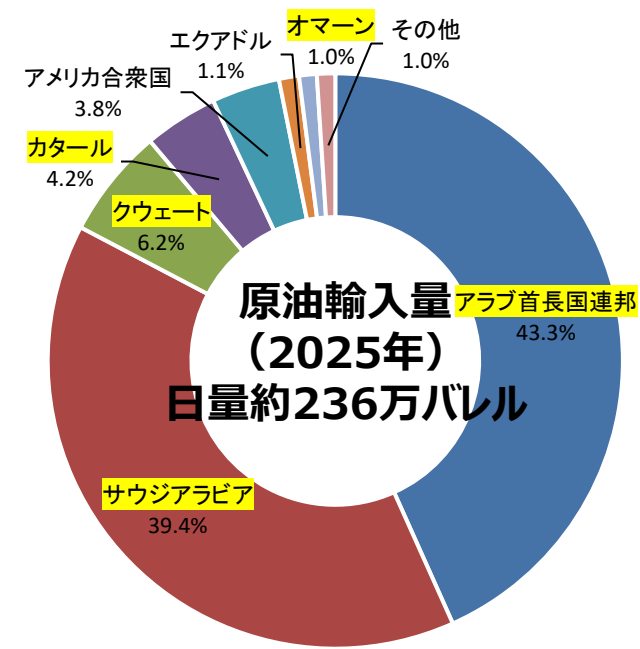
※売上高上位2000社のうち、Scope1、2、3をカバーする目標を設定している企業の割合
(出所) Accenture「Destination Net Zero 2024」、「Destination Net Zero 2025」、各社公表資料等を基に経済産業省作成。

(参考)「エネルギー安全保障のカード」としてのGXの位置づけ

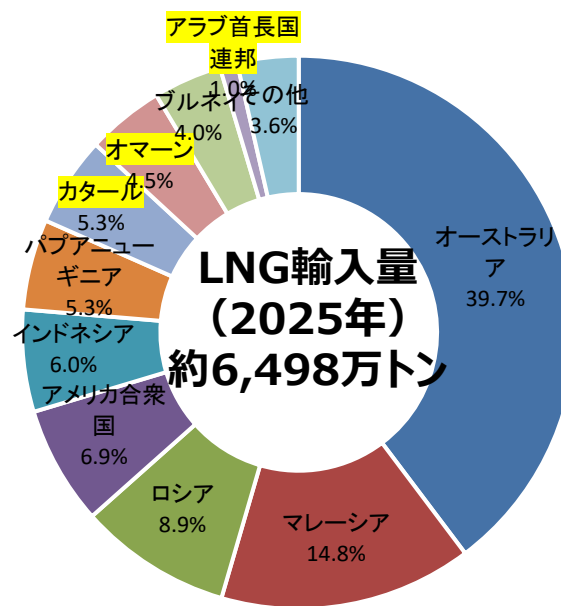
2026年3月17日
第16回GX専門家WG資料より抜粋

- 我が国は一次エネルギー供給の8割以上を化石エネルギーに依存し、エネルギー自給率もG7諸国で最低水準。
- 調達先の集中も大きなリスクであり、原油については9割以上を中東からの輸入に依存。中東情勢の悪化は、LNG調達をふくめエネルギーの安定供給リスクに直結し、産業競争力にも大きな影響を与える可能性。
- G Xを通じた脱炭素・化石燃料輸入代替は、エネルギー安全保障、エネルギー自給率、産業競争力、危機管理投資の観点から不可欠であり、あらためてG Xの意義が再認識されている。

日本の化石燃料輸入先



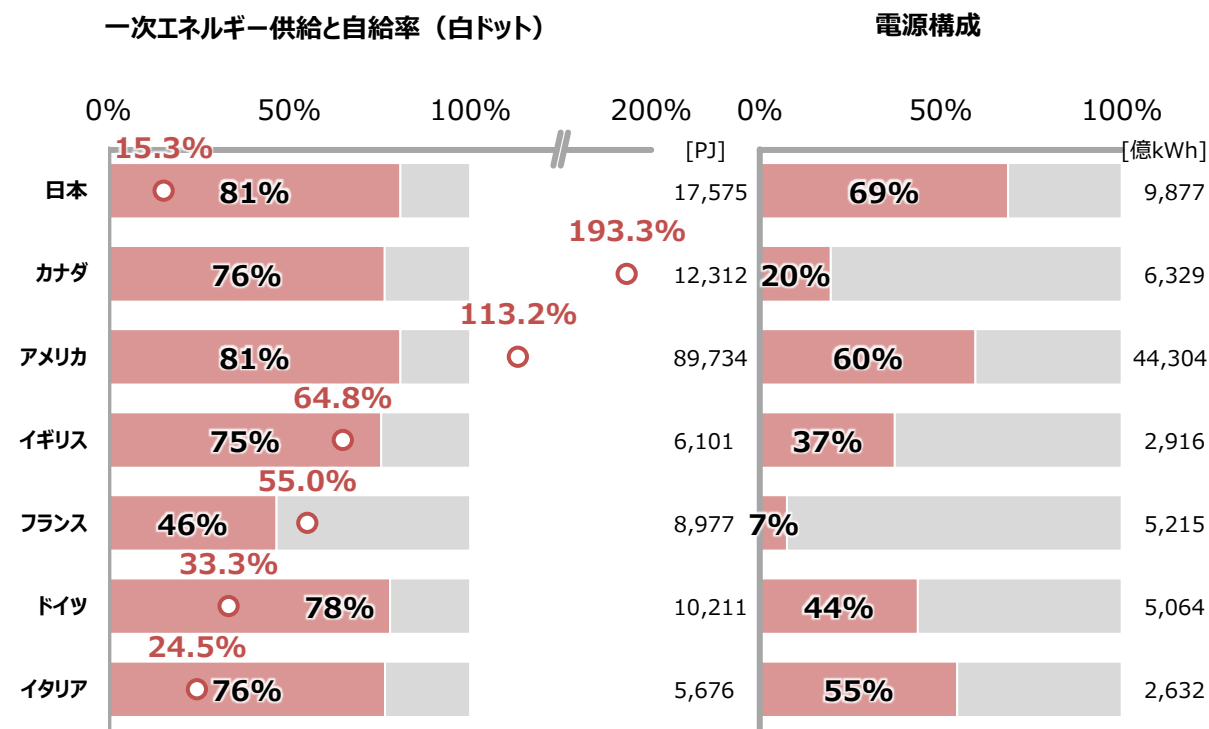
中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%



中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

(出所) 財務省貿易統計

一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギー比率



(出所) IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字

GXの国際展開

- 我が国としては、アジアのエネルギーtransitionに向け、日本企業が強みを有する技術・サービスを、AZECの枠組みを活用して海外に展開していく。そのため、①脱炭素に向けた取組を促進する政策協調と、②個別プロジェクトの組成を両輪で進める。
- すでにファイナンス等の政策協調や個別の実証プロジェクト等で実績も出始めており、アジアの現実的な移行をともに進めることを通して、日本製品等の海外市場確保にもつなげる好循環を目指す。

政策協調

日本の高品質な脱炭素技術が**市場で評価**され、そこに**投資・資金が流入**することを促す。

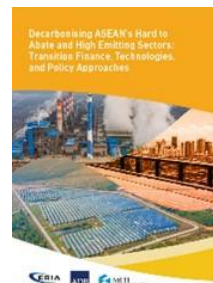
- 温室効果ガスの**算定・報告**の促進
- **transition・ファイナンス**の推進
→アジア開発銀行（ADB）等の国際機関と連携（※1）
- 質の高い炭素**クレジット**取引の促進
→二国間クレジット制度（JCM）の実施拡大（大規模JCMプロジェクトの組成等）



国際機関との連携例 ※1

経産省／アジア開発銀行(ADB)／東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の共同レポート

- ◆ transition・ファイナンスの重要性に関するレポートを発出。**CCGT(コンバインドサイクル・ガスタービン)**、**アンモニア・水素の混焼やCCUSの活用等**、いわゆるグリーンファイナンスだけでは措置されない脱炭素化の取組について、必要性を強調。



個別プロジェクトの組成

日本の脱炭素技術（省エネ、バイオ、SMRなど）を生かした**プロジェクト組成**を促す。

- **グローバルサウス補助金**等を活用した支援（※2）
- **二国間対話**での議論と課題解決の促進
- AZEC**首脳会合・閣僚会合**でのプレイアアップ

※これまで延べ540件以上のプロジェクトを組成。電力分野以外（バイオ燃料や産業脱炭素化等）にも拡大。



グローバルサウス補助金を活用したプロジェクト例 ※2

燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証(IHI)

@マレーシア

- ◆ アンモニア製造工場内に**アンモニア専焼ガスタービン**を設置し、商用運転中の設備の電源として**世界初の利用**を2026年度上期に目指す。



(出所) JETRO、経済産業省 HP

- 
- 1.GXについて
 - 2.AZECについて**
 - 3.POWERR Asiaについて

日本が世界に発信する3つの基本メッセージ

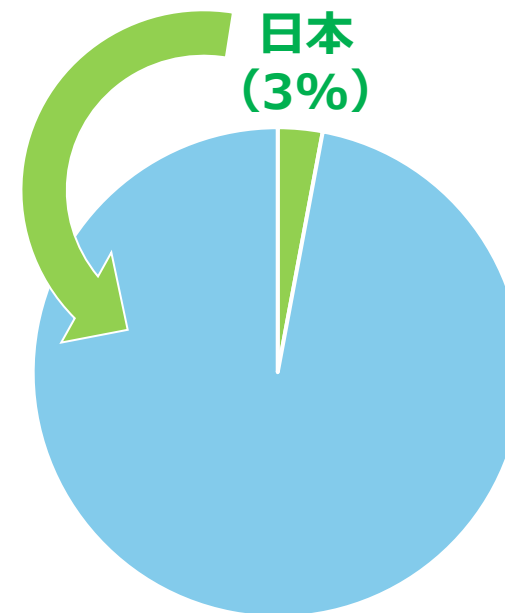
- 地球全体のネットゼロは極めて野心的な目標であり、経済成長及びエネルギー安定供給と両立する各国の実践的な取り組み無くして、これを実現することは困難。
- 我が国GXの基本的な考え方である①**排出削減・経済成長・エネルギー安定供給の3つの同時実現**や、ネットゼロに向けた②**多様な道筋の重要性**を主張し、日本は自らの脱炭素化は当然のことながら、世界の排出量の半分以上を占めるアジアを中心に③**世界の脱炭素化に貢献していくことを示している。**



①同時実現



②多様な道筋



③世界に貢献

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）

- AZECは、2022年1月、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー転換を進めるために協力することを目的として提唱。
- ASEANの多くの国は、電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど日本と同様の課題。今後も高い経済成長が見込まれるアジアに適した現実的なエネルギー移行を進めていく必要。
- AZECの枠組みを通じ、日本の多様な脱炭素技術やファイナンスを活用し、地域及び世界の脱炭素化に貢献。

参加国



豪州



ブルネイ



カンボジア



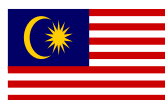
インドネシア



日本



ラオス



マレーシア



フィリピン



シンガポール



タイ



ベトナム

第1回AZEC閣僚・首脳会合（2023年：東京（閣僚、首脳））

- 「トリプルブレイクスルー」や「多様な道筋」といったAZEC原則に合意。
- 再エネ、水素・アンモニア、バイオマス等の個別プロジェクトを組成。

第2回AZEC閣僚・首脳会合（2024年：ジャカルタ（閣僚）、ビエンチャン（首脳））

- 「今後10年のためのアクションプラン」を採択。
- ERIAに「アジア・ゼロエミッションセンター」を設立。



第3回AZEC閣僚会合及び首脳会合（2025年10月：クアラルンプール（閣僚、首脳））

- 移行・ファイナンスに係る報告書を公表。
- 各国の取組の現状・課題を整理するプログ्रेसレポートを策定。
- IEAによるエネルギー移行レビュー制度の導入に合意。
- バイオ燃料や生産プロセス脱炭素化を含む新規プロジェクトの組成（延べ約540件）。

(参考) 今後10年のためのアクションプラン

- ・ 2024年10月の第2回AZEC首脳会合で「今後10年のためのアクションプラン」が採択。

1. 政策協調 (AZEC Solutions)

- 1-1. サプライチェーン全体の**GHG排出量の可視化**を通じた産業競争力向上
- 1-2. **トランジション・ファイナンス**推進
- 1-3. **農林分野**のイノベーション等を通じた排出削減の推進
- 1-4. **運輸部門**の脱炭素化
- 1-5. **カーボンニュートラルポート (CNP)** 形成の推進、**道路インフラ**の脱炭素化 (アスファルト再生技術等)
- 1-6. **JCM**等を活用した**質の高い炭素市場**の推進

2. 各種イニシアティブの始動

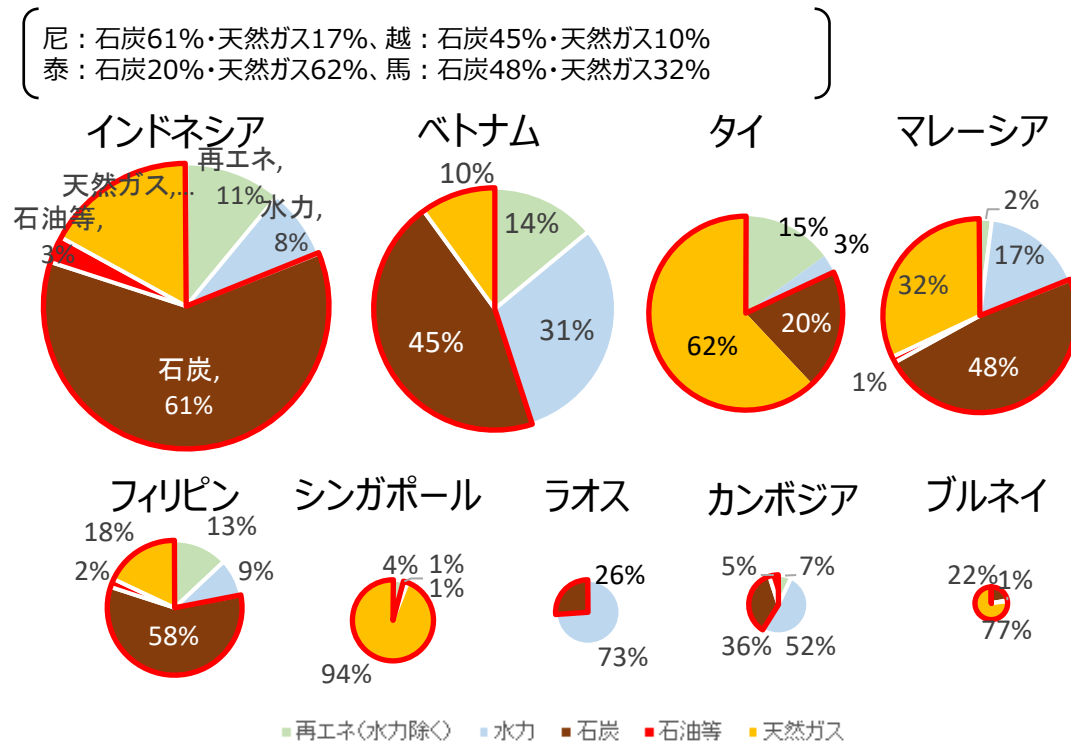
- 2-1. カーボンニュートラル／ゼロエミッション化に向けた**セクター別協カイニシアティブ**の立ち上げ
- 2-2. **ERIAアジアゼロエミッションセンター**

3. プロジェクトの更なる推進

- 3-1. 日本主導のプロジェクト
 - 3-1-1. **ODA** (特にオファー型協力) を通じた具体案件の創出
 - 3-1-2. **JBIC**による支援を通じた具体案件の創出
 - 3-1-3. **農林分野**の排出削減及び吸収・除去の具体案件の創出
 - 3-1-4. **JETRO・JOGMEC・NEDO・NEXI**による支援を通じた具体案件の創出
 - 3-1-5. **スマートシティ分野**の協力によるGX推進及び具体案件の創出
 - 3-1-6. 汚染を防止し、クリーンで脱炭素型の廃棄物処理の実現に向けた**廃棄物発電プロジェクト**の推進
- 3-2. 豪州主導のプロジェクト

(参考) ASEANのカーボンニュートラルと電源構成

- ASEANの多くの国は、カーボンニュートラル実現を表明するも、電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存。
- 経済成長に伴い更に電力需要が拡大する中、現実的な形で着実に脱炭素を進めることが不可欠。日本の技術やファイナンスを通じて協力することは、世界の脱炭素化を加速する上でも重要。



(参考) 中：石炭64%・天然ガス3%、印：72%・天然ガス4%

※円グラフの面積は各国発電電力量に比例。ただしカンボジアとブルネイは、実際の面積の約4倍。

東南アジア各国が掲げるCN目標

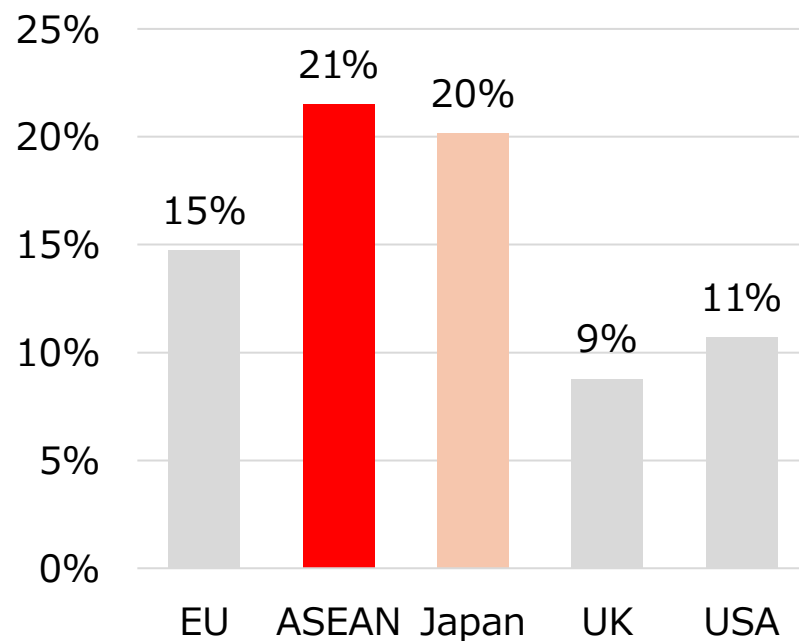
国名	カーボンニュートラル目標
インドネシア	2060年CN
ベトナム	2050年CN
タイ	2050年CN
マレーシア	2050年CN
フィリピン	—
シンガポール	2050年CN
ラオス	2050年CN
カンボジア	2050年CN
ブルネイ	—
ミャンマー	2050年CN

出典：各国提出のNDC等

(参考) ASEANの産業部門の脱炭素化の意義

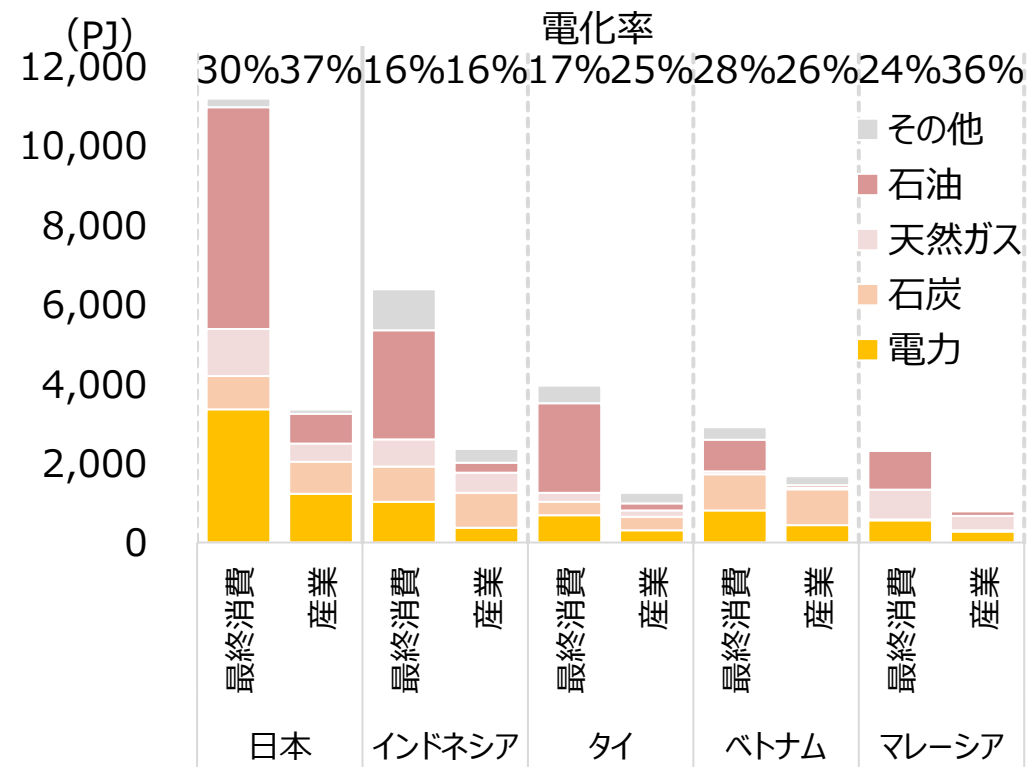
- ASEANは日本と同様、**GDPに占める製造業の割合が高く、世界の製造業の拠点。**
- 今後、成長力を維持・強化しながら、脱炭素化を進める上で、**脱炭素化が困難な産業部門の電化促進などは日本と共通の課題。**
- 質の高い世界のものづくりを支えるためにも、**日・ASEAN連携でGXの取組を進めることが不可欠。**

GDPに占める製造業の割合



(出典) United Nations Basic Data Selection (2021)

ASEANの最終エネルギー消費と電化率



(出典) IEA "World Energy Balances" (2021)

AZEC-DCM (AZEC International Conference to Develop Carbon Markets)

- **AZEC-DCM**は、2025年から開催している次長・局長級レベルの会合であり、AZECパートナー国と**炭素価格制度**（Carbon Pricing）、**カーボンのクレジット**、**GHG可視化**を中心としたカーボンマーケットの発展に向けて協力を進めている。
- 2025年には、AZEC-DCMにおける議論を踏まえ、ERIAが各国の取組状況に関する報告書を公表するとともに、**脱炭素化への早期投資の効果**に関する分析を実施。
- 2026年の会合では、炭素価格制度および関連分野に関する各パートナー国・国際機関の最新の取組状況の共有に重点を置き、現在、ERIAは政策提言の素案を作成している。

取組事例

炭素価格制度 (Carbon Pricing)

- ERIA-IEEJ 共同研究プロジェクト (2025) – ERIA/日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)
- Partnership for Market Implementation (PMI) – 世界銀行

カーボンのクレジット (Carbon Credit)

- 二国間クレジット制度 (JCM) – 日本
- International Carbon Credit (ICC) Framework – シンガポール
- ACMF Voluntary Carbon Market Development Plan – ERIA

GHG (温室効果ガス) 可視化

- Partnership to Strengthen Transparency for co-Innovation (PaSTI) – 日本
- Partnership for Market Implementation (PMI) – 世界銀行

※炭素市場に関連する様々な国際フォーラムも存在。

ERIA

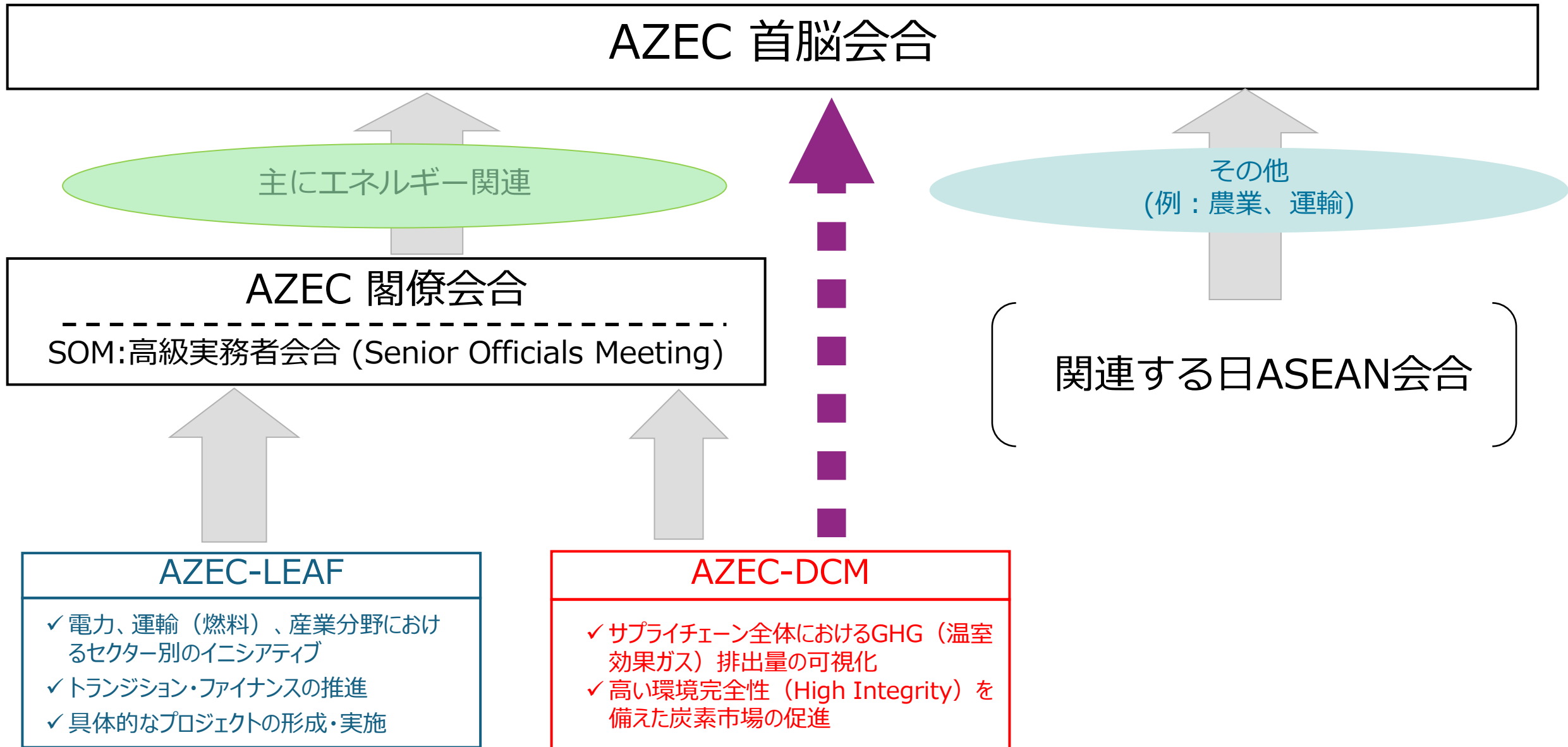
ASEANにおける炭素市場の
戦略的発展に向けた提案



報告書として提出

AZEC首脳会合
AZEC閣僚会合

(参考) AZECの枠組みにおけるAZEC-LEAFとAZEC-DCMについて



- 
- 1.GXについて
 - 2.AZECについて
 - 3.POWERR Asiaについて**

6月26日 高市総理 中東情勢に関する関係閣僚会議 発言

- 並行して、高市内閣は、世界の中でも「豊富な石油備蓄」と「経済力に支えられた信用力」とを生かし、サプライチェーンで繋がるアジアの同志国との連携で、アジア全体の石油の安定供給を実現する取組として、「パワー・アジア」を始動しました。
- この「パワー・アジア」の枠組の下、我が国が産油国とアジア諸国の結節点となり、「自由で透明なエネルギー貿易の確保」「石油備蓄の国際協調」「産油国と消費国の連携強化」のG7で共有した3原則に基づいて、「共同対応」の枠組みを構築しました。
- 国際的な原油価格が落ち着きを取り戻しつつある現在、アジア、そして、G7との安定的な国際連携の下で、我が国自身のエネルギー需給構造を更に強靱化すべき「好機」と言えます。
- 加えて、今後、AIの進展によって電力需要が増大する中、それに応える電力供給を確保できるかは、日本成長戦略が解決すべき重要な課題です。
- そのため、GXの取組を、「強い経済」の前提となる「エネルギー需給構造強靱化」の観点からパワーアップさせます。
- 赤澤大臣は、8月末までに、徹底した危機管理投資の推進によってエネルギーの選択肢を増やし、「ピンチをチャンスに、そして、成長の力に」転換し、「エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ」を取りまとめるようお願いします。

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。

（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ